

令和5年度

袋井市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

袋井市監査委員

写

袋 監 査 第 25 号

令 和 6 年 8 月 16 日

袋井市長 大 場 規 之 様

袋井市監査委員 久 永 豊 彦

袋井市監査委員 寺 田 守

令和5年度 袋井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度袋井市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

- 1 令和5年度 袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書
- 2 令和5年度 袋井市各基金運用状況審査意見書

目 次

第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見	ページ
1 審査の種類	5
2 審査の対象	5
3 審査の着眼点	5
4 審査の主な実施内容	5
5 審査の実施場所及び日程	5
6 審査の結果	5
7 決算の概要	6
8 普通会計の財政状況	6
9 一般会計	8
(1) 決算規模	8
(2) 歳入財源別決算状況	9
(3) 歳出性質別決算状況	10
(4) 歳入款別決算状況	12
(5) 歳出款別決算状況	20
10 特別会計	27
(1) 国民健康保険特別会計	27
(2) 後期高齢者医療特別会計	28
(3) 介護保険特別会計	29
(4) 駐車場事業特別会計	31
(5) 墓地事業特別会計	32
11 実質収支に関する調書	32
12 財産に関する調書	33
(1) 公有財産	33
(2) 物 品	35
(3) 債 権	35
(4) 基 金	35

第2 袋井市各基金運用状況審査意見	ページ
1 審査の種類	36
2 審査の対象	36
3 審査の着眼点	36
4 審査の主な実施内容	36
5 審査の実施場所及び日程	36
6 審査の結果	36
7 基金の運用状況	37
(1) 一般会計積立基金	37
(2) 国民健康保険事業基金	38
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	38
(4) 介護保険保険給付支払準備基金	38
(5) 駐車場事業基金	38
(6) 墓地事業基金	38
第3 まとめ	39

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整したことがある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 3 文中及び表中に用いた符合等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数字はあるが、表示単位未満を四捨五入した結果のもの
 - 「－」・・・該当数字のないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」・・・対比又は比較等がマイナスとなったもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・本年度に数値がなく全額減少したもの

第1 袋井市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項)

2 審査の対象

- (1) 令和5年度 袋井市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度 袋井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度 袋井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度 袋井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度 袋井市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度 袋井市墓地事業特別会計歳入歳出決算

3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属資料が、関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- (3) 予算の執行状況は適正であるか。

4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、袋井市長から提出された令和5年度袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、帳票及び証拠書類との照合点検を行い、関係職員から内容を聴取して、審査を実施した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市 監査室
- (2) 令和6年7月5日から令和6年7月31日まで

6 審査の結果

- (1) 令和5年度袋井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等について審査したところ、関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、また、予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。
- (2) 各基金についても計数は正確であり、運用状況についても設置目的に応じ、適正かつ効率的に運用しているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

7 決算の概要

令和5年度における一般会計及び各特別会計の歳入歳出総額は、予算現額58,355,039千円に対して、歳入額は57,259,766千円で98.1%の執行率となり、前年度に比較して2,319,567千円増加し、歳出額は55,258,002千円で94.7%の執行率となり、前年度に比較して2,580,922千円増加している。

歳入歳出差引額は2,001,764千円で、この額には翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）一般会計分280,116千円が含まれているため、この額を差し引いた当年度実質収支額は、1,721,647千円となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

区 分	決算額			対前年度比 ※	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4年度	5年度
一般会計	41,519,256	39,848,404	41,968,294	96.0	105.3
特別会計	14,883,156	15,091,795	15,291,472	101.4	101.3
合 計	56,402,412	54,940,199	57,259,766	97.4	104.2

区 分	決算額			対前年度比 ※	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	4年度	5年度
一般会計	39,867,504	37,834,148	40,235,878	94.9	106.3
特別会計	14,672,432	14,842,932	15,022,124	101.2	101.2
合 計	54,539,936	52,677,080	55,258,002	96.6	104.9

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。

8 普通会計の財政状況

総務省が決算統計作成のため定めた基準による普通会計の財政状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数(単年度)	88.9	88.3	80.8	81.2	81.9
経常収支比率	91.3	91.6	85.6	89.1	92.8
実質公債費比率(3か年平均)	7.7	6.7	5.8	5.2	5.1

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

本市の場合は、一般会計、墓地事業特別会計を合算したものが普通会計となる。

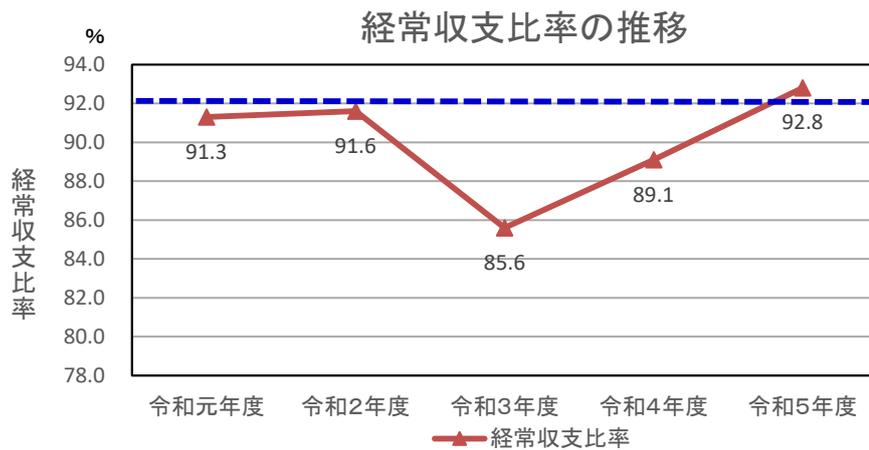
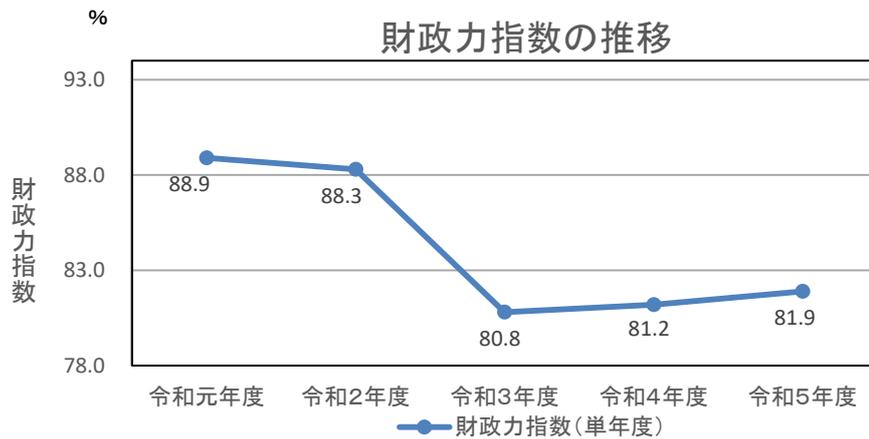
財政力指数とは、財政基盤の強さを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値である。

数値が大きいほど財政力があり、自主財源に余裕があるとされており、100%を超えると普通交付税は交付されない。

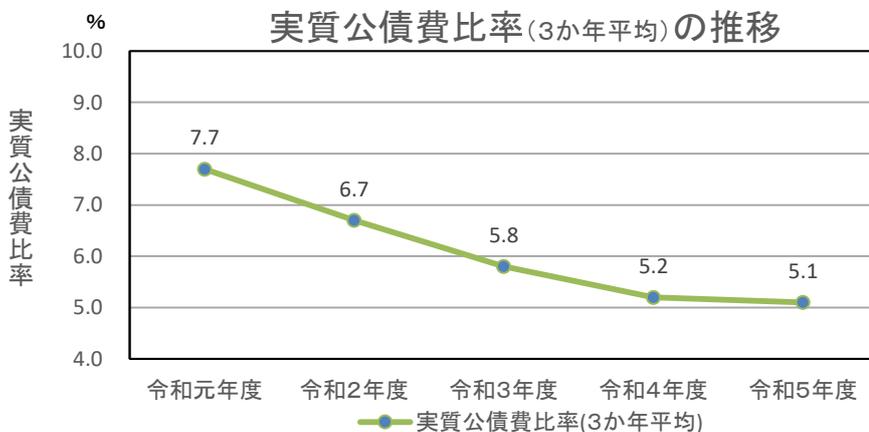
経常収支比率(※)とは、財政状況の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政が硬直化しており、政策的経費に回せる財源が少ないことを示している。

実質公債費比率は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要になり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

経常収支比率は、前年度は普通交付税の追加交付に伴い80%台で推移していたが、本年度は前年度に比べ3.7ポイント増加し、目標値である92%未満には達していない。実質公債費比率は、0.1ポイント改善し、着実に減少している。財政力指数は、0.7ポイント増加しているが、経常収支比率が上昇し92%を超えていることもあり、財政硬直化の状態は続いている。



※ 経常収支比率・・・用途が特定されていない経常的に収入される財源(地方税・普通交付税等)のうち、経常的に支出される経費(人件費・扶助費・公債費等)が占める割合。



9 一般会計

一般会計歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額	A	39,848,404	41,968,294
歳 出 総 額	B	37,834,148	40,235,878
形 式 収 支 (A - B)	C	2,014,255	1,732,415
翌年度へ繰り越すべき財源額	D	494,985	280,116
実 質 収 支 (C - D)	E	1,519,271	1,452,299
前 年 度 実 質 収 支	F	1,447,263	1,519,271
単 年 度 収 支 (E - F)	G	72,008	△ 66,972
財 政 調 整 基 金 積 立 金	H	7,377	6,996
繰 上 償 還 金	I	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 金	J	0	505,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	79,385	△ 564,976

歳入総額から歳出総額を差し引いた1,732,415千円が形式収支である。

このうち、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源額280,116千円を差し引いた当年度実質収支は1,452,299千円である。

その財源歳出科目は、2款総務費、3款民生費、4款衛生費、7款商工費、8款土木費、10款教育費、11款災害復旧費である。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は66,972千円の赤字となり、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩額)を差し引いた実質単年度収支については、564,976千円の赤字である。

(1) 決算規模

一般会計の決算規模の推移を歳入歳出別に最近5年間を比較すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	前年度対比	歳入総額	前年度対比	歳出総額	前年度対比
令和元年度	37,508,448	107.5	36,558,072	107.2	35,169,951	106.6
令和2年度	48,216,706	128.5	47,041,387	128.7	45,568,037	129.6
令和3年度	42,519,271	88.2	41,519,256	88.3	39,867,504	87.5
令和4年度	40,882,844	96.2	39,848,404	96.0	37,834,148	94.9
令和5年度	42,962,739	105.1	41,968,294	105.3	40,235,878	106.3

(2) 歳入財源別決算状況

歳入の財源別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入財源別決算額調書

(単位:千円、%)

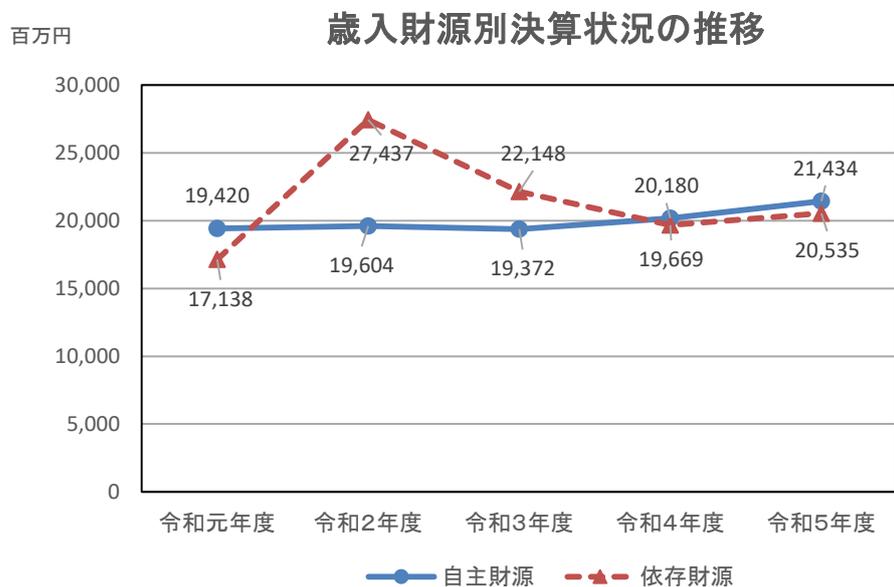
区 分	令和4年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	増減率
1 自主財源	20,179,519	50.6	21,433,754	51.1	1,254,235	6.2
(1) 市 税	15,427,563	38.7	15,691,996	37.4	264,433	1.7
(2) 分担金及び負担金	172,224	0.4	170,673	0.4	△ 1,551	△ 0.9
(3) 使用料及び手数料	217,950	0.5	213,224	0.5	△ 4,726	△ 2.2
(4) 財 産 収 入	36,946	0.1	162,163	0.4	125,217	338.9
(5) 寄 附 金	1,150,288	2.9	1,338,194	3.2	187,906	16.3
(6) 繰 入 金	475,936	1.2	858,266	2.0	382,330	80.3
(7) 繰 越 金	1,651,751	4.1	2,014,256	4.8	362,505	21.9
(8) 諸 収 入	1,046,861	2.7	984,982	2.4	△ 61,879	△ 5.9
2 依存財源	19,668,885	49.4	20,534,541	48.9	865,656	4.4
(1) 地 方 譲 与 税	395,054	1.0	401,553	1.0	6,499	1.6
(2) 利子割交付金	6,258	0.0	5,330	0.0	△ 928	△ 14.8
(3) 配当割交付金	69,858	0.2	82,534	0.2	12,676	18.1
(4) 株式等譲渡所得割交付金	71,018	0.2	133,524	0.3	62,506	88.0
(5) 法人事業税交付金	258,761	0.6	236,222	0.6	△ 22,539	△ 8.7
(6) 地方消費税交付金	2,218,839	5.6	2,241,736	5.3	22,897	1.0
(7) ゴルフ場利用税交付金	32,589	0.1	30,875	0.1	△ 1,714	△ 5.3
(8) 環境性能割交付金	53,602	0.1	61,828	0.1	8,226	15.3
(9) 地方特例交付金	144,080	0.4	146,522	0.3	2,442	1.7
(10) 地 方 交 付 税	3,773,039	9.5	3,587,390	8.6	△ 185,649	△ 4.9
(11) 交通安全対策特別交付金	20,395	0.1	15,144	0.0	△ 5,251	△ 25.7
(12) 国 庫 支 出 金	7,144,624	17.9	7,241,965	17.3	97,341	1.4
(13) 県 支 出 金	2,640,568	6.6	2,826,618	6.7	186,050	7.0
(14) 市 債	2,840,200	7.1	3,523,300	8.4	683,100	24.1
合 計	39,848,404	100.0	41,968,294	100.0	2,119,890	5.3

歳入構成を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は21,433,754千円で構成比51.1%となっており、前年度に比べ1,254,235千円(6.2%)増加している。

これは前年度に比べ、諸収入61,879千円(5.9%)等が減少したものの、市税が264,433千円(1.7%)、財産収入が125,217千円(338.9%)、寄付金が187,906千円(16.3%)、繰入金が382,330千円(80.3%)、繰越金が362,505千円(21.9%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は20,534,541千円で構成比48.9%となっており、前年度に比べ865,656千円(4.4%)増加している。

これは前年度に比べ、地方交付税が185,649千円(4.9%)減少したものの、株式等譲渡所得割交付金が62,506千円(88.0%)、国庫支出金が97,341千円(1.4%)増加、県支出金が186,050千円(7.0%)、市債が683,100千円(24.1%)増加したことが主な要因である。



(3) 歳出性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出性質別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(B)-(A)	増減率
1 消費的経費	30,913,125	81.7	32,433,362	80.7	1,520,237	4.9
(1) 人件費	5,411,749	14.3	5,482,506	13.6	70,757	1.3
(2) 物件費	6,876,551	18.2	7,275,589	18.1	399,038	5.8
(3) 維持補修費	300,803	0.8	343,261	0.9	42,458	14.1
(4) 扶助費	7,519,627	19.9	8,028,306	20.0	508,679	6.8
(5) 補助費等	7,914,777	20.9	8,466,527	21.0	551,750	7.0
(6) 公債費	2,889,618	7.6	2,837,173	7.1	△ 52,445	△ 1.8
2 その他の経費	2,158,998	5.7	1,989,855	4.9	△ 169,143	△ 7.8
(1) 貸付金・投資及び 出資金・積立金	600,719	1.6	415,339	1.0	△ 185,380	△ 30.9
(2) 繰出金	1,558,279	4.1	1,574,516	3.9	16,237	1.0
3 投資的経費	4,762,025	12.6	5,812,661	14.4	1,050,636	22.1
(1) 普通建設事業費	4,410,863	11.7	5,165,492	12.8	754,629	17.1
(2) 災害復旧費	351,162	0.9	647,169	1.6	296,007	84.3
合 計	37,834,148	100.0	40,235,878	100.0	2,401,730	6.3

歳出構成を性質別に区分すると、消費的経費は32,433,362千円で構成比80.7%となっており、前年度に比べ1,520,237千円(4.9%)増加している。

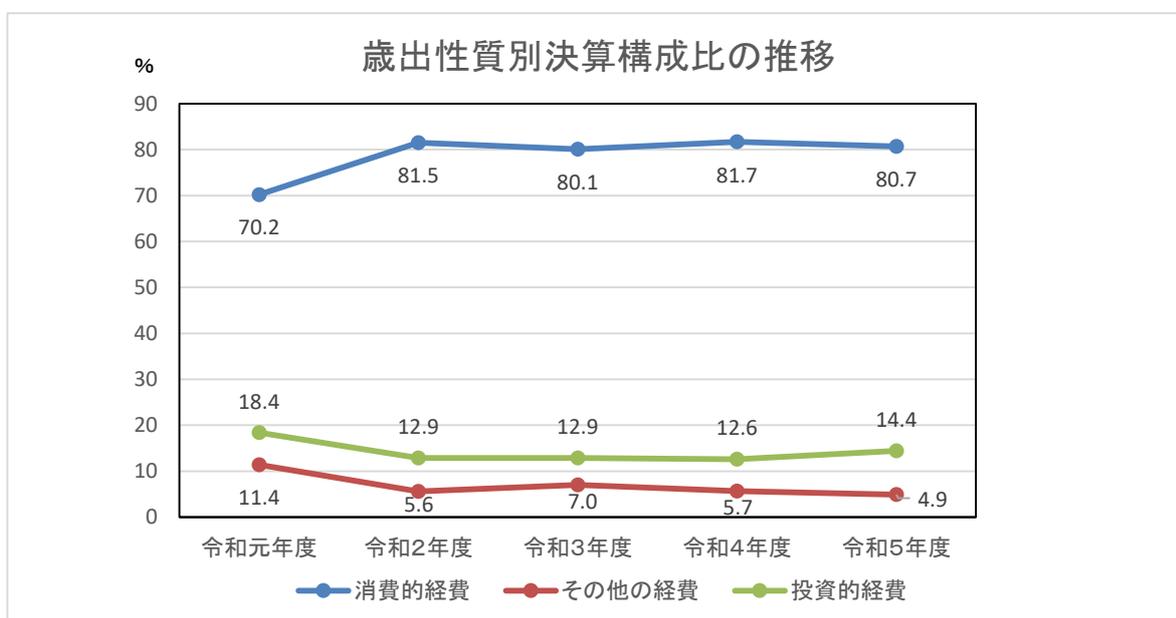
これは前年度に比べ、扶助費が508,679千円(6.8%)、補助費等が551,750千円(7.0%)増加したことなどが要因である。

その他の経費は、1,989,855千円で構成比4.9%となっており、前年度に比べ169,143千円(7.8%)減少している。

これは前年度に比べ、貸付金・投資及び出資金・積立金が185,380千円(30.9%)減少したことが要因である。

投資的経費は、5,812,661千円で構成比14.4%となっており、前年度に比べ1,050,636千円(22.1%)増加している。

これは前年度に比べ、普通建設事業費754,629千円(17.1%)、災害復旧費が296,007千円増加したことが主な要因である。



(4) 歳入款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入款別決算額調書

(単位:千円、%)

款別	区分	令和4年度 収入済額	令和5年度			執行率		構成比
			予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	
1	市 税	15,427,563	15,509,668	16,023,884	15,691,996	101.2	97.9	37.4
2	地方譲与税	395,054	385,000	401,553	401,553	104.3	100.0	1.0
3	利子割交付金	6,258	5,000	5,330	5,330	106.6	100.0	0.0
4	配当割交付金	69,858	70,000	82,534	82,534	117.9	100.0	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	71,018	71,000	133,524	133,524	188.1	100.0	0.3
6	法人事業税交付金	258,761	260,000	236,222	236,222	90.9	100.0	0.6
7	地方消費税交付金	2,218,839	2,270,000	2,241,736	2,241,736	98.8	100.0	5.3
8	ゴルフ場利用税交付金	32,589	30,000	30,875	30,875	102.9	100.0	0.1
9	環境性能割交付金	53,602	55,000	61,828	61,828	112.4	100.0	0.1
10	地方特例交付金	144,080	132,881	146,522	146,522	110.3	100.0	0.3
11	地方交付税	3,773,039	3,545,662	3,587,390	3,587,390	101.2	100.0	8.6
12	交通安全対策特別交付金	20,395	21,000	15,144	15,144	72.1	100.0	0.0
13	分担金及び負担金	172,224	168,202	177,203	170,673	101.5	96.3	0.4
14	使用料及び手数料	217,950	194,682	213,418	213,224	109.5	99.9	0.5
15	国庫支出金	7,144,624	7,660,761	7,486,307	7,241,965	94.5	96.7	17.3
16	県支出金	2,640,568	2,979,893	2,847,318	2,826,618	94.9	99.3	6.7
17	財産収入	36,946	162,632	162,291	162,163	99.7	99.9	0.4
18	寄附金	1,150,288	1,383,511	1,338,194	1,338,194	96.7	100.0	3.2
19	繰入金	475,936	904,994	858,266	858,266	94.8	100.0	2.0
20	繰越金	1,651,751	2,014,255	2,014,256	2,014,256	100.0	100.0	4.8
21	諸収入	1,046,861	999,298	1,121,459	984,982	98.6	87.8	2.4
22	市 債	2,840,200	4,139,300	3,523,300	3,523,300	85.1	100.0	8.4
	合 計	39,848,404	42,962,739	42,708,553	41,968,294	97.7	98.3	100.0

一般会計歳入決算額は、予算現額42,962,739千円に対し収入済額41,968,294千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は97.7%(前年度97.5%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,119,890千円(5.3%)の増加となった。

構成比では、市税が全体の37.4%、次に国庫支出金が17.3%、地方交付税の8.6%の順となっている。

1款 市 税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 市 民 税	5,963,983	5,944,800	6,235,385	6,052,789	101.8	97.1	88,806	101.5
2 固定資産税	7,160,429	7,269,467	7,411,167	7,298,305	100.4	98.5	137,876	101.9
3 軽自動車税	342,110	354,400	364,149	348,535	98.3	95.7	6,425	101.9
4 市たばこ税	645,916	610,000	649,018	649,018	106.4	100.0	3,102	100.5
5 特別土地保有税	0	1	0	0	0.0	—	0	—
6 都市計画税	1,315,124	1,331,000	1,364,165	1,343,350	100.9	98.5	28,226	102.1
合 計	15,427,563	15,509,668	16,023,884	15,691,996	101.2	97.9	264,433	101.7

市税は、調定額16,023,884千円に対して収入済額15,691,996千円で、一般会計歳入総額の37.4%を占めており、前年度に比べ264,433千円(1.7%)増加している。

これは、前年度に比べ市民税が88,806千円(1.5%)、固定資産税が137,876千円(1.9%)増加したことが主な要因である。

収入率は97.9%で前年度を0.7ポイント上回った。

市民税の収入済額は6,052,789千円で、市税収入の38.6%を占めており、前年度に比べ88,806千円(1.5%)の増加となり、収入率は97.1%で前年度を0.9ポイント上回った。

固定資産税の収入済額は7,298,305千円で、市税収入の46.5%を占めており、前年度に比べ137,876千円(1.9%)の増加となり、収入率は98.5%で前年度を0.8ポイント上回った。

軽自動車税の収入済額は348,535千円で、前年度に比べ6,425千円(1.9%)の増加である。

市たばこ税の収入済額は649,018千円で、前年度に比べ3,102千円(0.5%)の増加である。

都市計画税の収入済額は1,343,350千円で、前年度に比べ28,226千円(2.1%)の増加である。

なお、不納欠損額は、45,904千円である。

2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方揮発油 譲与税	96,413	95,000	97,514	97,514	102.6	100.0	1,101	101.1
2 自動車重量 譲与税	288,581	280,000	293,979	293,979	105.0	100.0	5,398	101.9
3 森林環境譲与税	10,060	10,000	10,060	10,060	100.6	100.0	0	100.0
合 計	395,054	385,000	401,553	401,553	104.3	100.0	6,499	101.6

地方譲与税の収入済額は401,553千円で、前年度に比べ6,499千円(1.6%)の増加である。

地方揮発油譲与税の収入済額は97,514千円で、前年度に比べ1,101千円(1.1%)の増加である。

自動車重量譲与税の収入済額は293,979千円で、前年度に比べ5,398千円(1.9%)の増加である。

森林環境譲与税の収入済額は10,060千円で、前年度と同額である。

3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 利子割交付金	6,258	5,000	5,330	5,330	106.6	100.0	△ 928	85.2

利子割交付金の収入済額は5,330千円で、前年度に比べ928千円(14.8%)の減少である。

4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 配当割交付金	69,858	70,000	82,534	82,534	117.9	100.0	12,676	118.1

配当割交付金の収入済額は82,534千円で、前年度に比べ12,676千円(18.1%)の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 株式等譲渡 所得割交付金	71,018	71,000	133,524	133,524	188.1	100.0	62,506	188.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は133,524千円で、前年度に比べ62,506千円(88.0%)の増加である。

6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 法人事業税 交付金	258,761	260,000	236,222	236,222	90.9	100.0	△ 22,539	91.3

法人事業税交付金の収入済額は236,222千円で、前年度に比べ22,539千円(8.7%)の減少である。

7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方消費税 交付金	2,218,839	2,270,000	2,241,736	2,241,736	98.8	100.0	22,897	101.0

地方消費税交付金の収入済額は2,241,736千円で、前年度に比べ22,897千円(1.0%)の増加である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 ゴルフ場利用税 交付金	32,589	30,000	30,875	30,875	102.9	100.0	△ 1,714	94.7

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は30,875千円で、前年度に比べ1,714千円(5.3%)の減少である。

9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 環境性能割交付 金	53,602	55,000	61,828	61,828	112.4	100.0	8,226	115.3

環境性能割交付金の収入済額は61,828千円で、前年度に比べ8,226千円(15.3%)の増加である。

10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方特例交付金	144,080	132,880	132,880	132,880	100.0	100.0	△ 11,200	92.2
2 新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付 金	7,211	1	13,642	13,642	1,364,200.0	100.0	13,642	189.2
合計	151,291	132,881	146,522	146,522	110.3	100.0	△ 4,769	96.8

地方特例交付金の収入済額は146,522千円で、前年度に比べ4,769千円(3.2%)の減少である。

11款 地方交付税

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 地方交付税	3,773,039	3,545,662	3,587,390	3,587,390	101.2	100.0	△ 185,649	95.1

地方交付税の収入済額は3,587,390千円で、前年度に比べ185,649千円(4.9%)の減少である。

最近5年間における地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 普通交付税	1,821,781	2,039,065	2,997,524	3,162,486	3,045,662
2 特別交付税	604,164	518,103	562,052	610,553	541,728
合計	2,425,945	2,557,168	3,559,576	3,773,039	3,587,390

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 交通安全対策 特別交付金	20,395	21,000	15,144	15,144	72.1	100.0	△ 5,251	74.3

交通安全対策特別交付金の収入済額は15,144千円で、前年度に比べ5,251千円(25.7%)の減少である。

13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 分 担 金	85	64	57	57	89.1	100.0	△ 28	67.1
2 負 担 金	164,438	159,966	171,017	164,487	102.8	96.2	49	100.0
3 委 託 金	7,701	8,172	6,129	6,129	75.0	100.0	△ 1,572	79.6
合 計	172,224	168,202	177,203	170,673	101.5	96.3	△ 1,551	99.1

分担金及び負担金の収入済額は170,673千円で、前年度に比べ1,551千円(0.9%)の減少である。

分担金は、総務費57千円である。

負担金の内訳は、民生費156,308千円、衛生費1,778千円、農林水産業費3,040千円、教育費3,361千円、である。

委託金は、民生費の6,129千円である。

なお、不納欠損額は、1,225千円である。

14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 使 用 料	171,925	149,357	166,802	166,608	111.6	99.9	△ 5,317	96.9
2 手 数 料	46,025	45,325	46,616	46,616	102.8	100.0	591	101.3
合 計	217,950	194,682	213,418	213,224	109.5	99.9	△ 4,726	97.8

使用料及び手数料の収入済額は213,224千円で、前年度に比べ4,726千円(2.2%)の減少である。

内訳は、使用料が166,608千円で前年度に比べ5,317千円(3.1%)の減少であり、手数料は46,616千円で前年度に比べ591千円(1.3%)の増加である。

使用料及び手数料目別比較表

(単位:千円、%)

区分		年度	令和4年度	令和5年度	前年度対比
			収入金額	収入金額	
使用料	1 総務使用料		14,378	16,092	111.9
	2 民生使用料		678	1,041	153.5
	3 衛生使用料		48,235	45,122	93.5
	4 労働使用料		18	18	100.0
	5 農林水産業使用料		589	583	99.0
	6 商工使用料		112	111	99.1
	7 土木使用料		102,012	98,250	96.3
	8 消防使用料		102	105	102.9
	9 教育使用料		5,799	5,286	91.2
	計		171,925	166,608	96.9
手数料	1 総務手数料		33,330	32,650	98.0
	2 衛生手数料		5,223	5,406	103.5
	3 農林水産業手数料		5	6	120.0
	4 土木手数料		7,466	8,553	114.6
	計		46,025	46,616	101.3
合計			217,950	213,224	97.8

15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 国庫負担金	4,349,882	4,713,210	4,590,008	4,567,432	96.9	99.5	217,550	105.0
2 国庫補助金	2,745,481	2,925,434	2,877,119	2,655,353	90.8	92.3	△ 90,128	96.7
3 委託金	49,261	22,117	19,180	19,180	86.7	100.0	△ 30,081	38.9
合計	7,144,624	7,660,761	7,486,307	7,241,965	94.5	96.7	97,341	101.4

国庫支出金の収入済額は7,241,965千円で、一般会計歳入総額の17.3%を占めており、前年度に比べ97,341千円(1.4%)の増加である。

国庫負担金の内訳は、民生費4,222,155千円、衛生費125,256千円、教育費27,759千円、災害復旧費192,261千円である。

国庫補助金の内訳は、総務費1,198,047千円、民生費271,791千円、衛生費318,820千円、農林水産業費60,160千円、土木費586,308千円、教育費199,478千円、災害復旧費20,750千円である。

委託金の内訳は、総務費1,639千円、民生費17,541千円である。

16款 県支出金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 県負担金	1,746,327	1,750,141	1,722,545	1,707,345	97.6	99.1	△ 38,982	97.8
2 県補助金	717,876	1,052,478	931,804	926,304	88.0	99.4	208,428	129.0
3 委託金	176,365	177,274	192,969	192,969	108.9	100.0	16,604	109.4
合計	2,640,568	2,979,893	2,847,318	2,826,618	94.9	99.3	186,050	107.0

県支出金の収入済額は2,826,618千円で、前年度に比べ186,050千円(7.0%)の増加である。

県負担金の内訳は、民生費1,597,207千円、衛生費831千円、土木費95,427千円、教育費13,880千円である。

県補助金の内訳は、総務費11,370千円、民生費415,619千円、衛生費35,250千円、農林水産業費170,308千円、商工費122,012千円、土木費113,746千円、消防費54,041千円、教育費3,958千円である。

委託金の内訳は、総務費176,402千円、民生費561千円、農林水産業費1,381千円、権限移譲事務交付金4,775千円、土木費9,823千円、衛生費27千円である。

17款 財産収入

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 財産運用収入	29,986	32,927	32,587	32,459	98.6	99.6	2,473	108.2
2 財産売払収入	6,959	129,705	129,704	129,704	100.0	100.0	122,745	1,863.8
合計	36,946	162,632	162,291	162,163	99.7	99.9	125,217	438.9

財産収入の収入済額は162,163千円で、前年度に比べ125,217千円(338.9%)の増加である。

財産運用収入の内訳は、財産貸付収入15,747千円、利子及び配当金16,712千円である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入123,536千円、有価証券売払収入6,168千円である。

18款 寄附金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 寄附金	1,150,288	1,383,511	1,338,194	1,338,194	96.7	100.0	187,906	116.3

寄附金の収入済額は1,338,194千円で、前年度に比べ187,906千円(16.3%)の増加である。

内訳は、指定寄附金33,493千円、一般寄附金1,304,701千円である。

なお、寄附金のうちふるさと納税については、寄附金件数(68,215件)、寄附金額(1,289,669千円)ともに過去最大件数及び金額となっている。

19款 繰入金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 特別会計繰入金	99,343	46,196	46,194	46,194	100.0	100.0	△ 53,149	46.5
2 基金繰入金	376,592	858,798	812,072	812,072	94.6	100.0	435,480	215.6
合計	475,936	904,994	858,266	858,266	94.8	100.0	382,330	180.3

繰入金の収入済額は858,266千円で、前年度に比べ382,330千円(80.3%)の増加である。

特別会計繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計13,410千円、介護保険特別会計24,785千円、駐車場事業特別会計8,000千円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金505,000千円、公共施設等適正管理基金168,500千円、総合健康センター事業推進基金41,820千円、緊急地震・津波対策事業基金30,000千円、学術交流振興基金2,382千円、文化振興基金64,370千円である。

20款 繰越金

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 繰越金	1,651,751	2,014,255	2,014,256	2,014,256	100.0	100.0	362,505	121.9

繰越金の収入済額は2,014,256千円で、前年度に比べ362,505千円(21.9%)の増加である。

21款 諸収入

(単位:千円、%)

区分 項別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 延滞金、加算金 及び過料	28,505	10,000	36,263	36,263	362.6	100.0	7,758	127.2
2 市預金利子	25	27	20	20	74.1	100.0	△ 5	80.0
3 貸付金元利収入	612	204	9,497	334	163.7	3.5	△ 278	54.6
4 受託事業収入	12,423	15,191	12,382	12,382	81.5	100.0	△ 41	99.7
5 雑入	1,005,297	973,876	1,063,297	935,983	96.1	88.0	△ 69,314	93.1
合計	1,046,861	999,298	1,121,459	984,982	98.6	87.8	△ 61,879	94.1

諸収入の収入済額は984,982千円で、前年度に比べ61,879千円(5.9%)の減少である。

雑入の内訳は、議会費456千円、総務費65,534千円、民生費181,316千円、衛生費167,189千円、労働費1,197千円、農林水産業費6,179千円、商工費2,412千円、土木費11,037千円、消防費22,784千円、教育費437,287千円、災害復旧費40,589千円である。

なお、不納欠損額は、16,618千円である。

22款 市 債

(単位:千円、%)

区 分 項 別	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度					増減額 (D)-(A)	前年度 対比 (D)/(A)
		予算現額 (B)	調定額 (C)	収入済額 (D)	予算比 (D)/(B)	調定比 (D)/(C)		
1 市 債	2,840,200	4,139,300	3,523,300	3,523,300	85.1	100.0	683,100	124.1

市債の収入済額は3,523,300千円で、一般会計歳入総額の8.4%を占めており、前年度に比べ683,100千円(24.1%)の増加である。

内訳は、衛生債30,800千円、農林水産業債16,500千円、土木債688,200千円、教育債334,200千円、防災対策事業債17,700千円、緊急防災・減災事業債245,800千円、公共施設等適正管理事業債1,213,100千円、緊急自然災害防止対策事業債534,600千円、緊急浚渫推進事業債6,900千円、災害復旧債180,700千円、臨時財政対策債214,800千円、脱炭素化推進事業債40,000千円である。

最近5年間における市債の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市債借入額	5,017,000	4,101,400	3,345,300	2,840,200	3,523,300

(5) 歳出款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳出款別決算額調書

(単位:千円、%)

区 分 款 別	令和4年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 議 会 費	233,579	236,890	229,405	0	7,485	96.8	0.6
2 総 務 費	4,415,337	4,788,870	4,542,693	14,765	231,412	94.9	11.3
3 民 生 費	11,937,549	13,074,413	12,585,614	10,783	478,016	96.3	31.3
4 衛 生 費	5,605,511	6,068,177	5,741,673	1,200	325,304	94.6	14.3
5 労 働 費	81,537	75,363	71,016	0	4,347	94.2	0.2
6 農 林 水 産 業 費	610,757	738,109	690,751	0	47,358	93.6	1.7
7 商 工 費	687,876	915,226	713,350	125,000	76,876	77.9	1.8
8 土 木 費	3,985,815	4,894,071	4,379,926	378,599	135,547	89.5	10.9
9 消 防 費	2,014,905	2,056,679	1,981,741	0	74,938	96.4	4.9
10 教 育 費	5,020,503	6,441,420	5,815,367	294,012	332,041	90.3	14.4
11 災 害 復 旧 費	351,162	806,560	647,169	66,800	92,591	80.2	1.6
12 公 債 費	2,889,618	2,838,251	2,837,173	0	1,078	100.0	7.0
13 予 備 費	0	28,710	0	0	28,710	0.0	0.0
合 計	37,834,148	42,962,739	40,235,878	891,158	1,835,703	93.7	99.9

一般会計歳出決算額は、予算現額42,962,739千円に対し支出済額40,235,878千円で、翌年度繰越額は891,158千円、不用額は1,835,703千円で、予算現額に対する支出済額の執行

率は、93.7%（前年度92.5%）となっている。

支出済額を前年度と比較すると2,401,730千円（6.3%）の増加である。

構成比では、民生費が全体の31.3%、次いで教育費が14.4%、衛生費14.3%、総務費11.3%、土木費10.9%の順となっている。

1款 議会費

（単位：千円、%）

項 別	区 分	令和4年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 議 会 費		233,579	236,890	229,405	0	7,485	96.8

議会費の支出済額は229,405千円で、予算現額に対する執行率は96.8%である。

支出済額を前年度と比較すると4,174千円（1.8%）の減少である。

2款 総務費

（単位：千円、%）

項 別	区 分	令和4年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 総 務 管 理 費		3,619,393	3,969,979	3,772,226	0	197,753	95.0
2 徴 税 費		470,899	487,817	467,612	0	20,205	95.9
3 戸籍住民基本台帳費		258,584	282,568	256,222	14,765	11,581	90.7
4 選 挙 費		36,809	14,098	13,767	0	331	97.7
5 統 計 調 査 費		1,586	5,498	4,619	0	879	84.0
6 監 査 委 員 費		28,066	28,910	28,247	0	663	97.7
合 計		4,415,337	4,788,870	4,542,693	14,765	231,412	94.9

総務費の支出済額は、4,542,693千円で、一般会計歳出総額の11.3%を占めており、予算現額に対する執行率は94.9%である。

支出済額を前年度と比較すると127,356千円（2.9%）の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 総務管理費の支出済額は3,772,226千円で、前年度に比べ152,833千円（4.2%）の増加である。

主な要因は、広報費におけるふるさと納税返礼品等に係る費用増加によるものである。

- 2 徴税費の支出済額は467,612千円で、前年度に比べ3,287千円（0.7%）の減少である。

- 3 戸籍住民基本台帳費の支出済額は256,222千円で、前年度に比べ2,362千円（0.9%）の減少である。

- 4 選挙費の支出済額は13,767千円で、前年度に比べ23,042千円（62.6%）の減少である。

主な要因は、参議院議員選挙費の減少によるものである。

- 5 統計調査費の支出済額4,619千円で、前年度に比べ3,033千円（191.2%）の増加である。

- 6 監査委員費の支出済額は28,247千円で、前年度に比べ181千円（0.6%）の増加である。

なお、総務費の翌年度への繰越額は14,765千円となっている。

3款 民生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和4年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 社 会 福 祉 費	4,549,768	4,921,573	4,747,716	10,783	163,075	96.5
2 児 童 福 祉 費	6,461,414	6,980,501	6,678,885	0	301,616	95.7
3 生 活 保 護 費	904,640	1,156,907	1,144,595	0	12,312	98.9
4 人 権 啓 発 費	12,473	15,232	14,293	0	939	93.8
5 災 害 救 助 費	9,253	200	125	0	75	62.5
合 計	11,937,549	13,074,413	12,585,614	10,783	478,016	96.3

民生費の支出済額は12,585,614千円で、一般会計歳出総額の31.3%を占めており、予算現額に対する執行率は96.3%である。

支出済額を前年度と比較すると648,065千円(5.4%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 社会福祉費の支出済額は4,747,716千円で、前年度に比べ197,948千円(4.4%)の増加である。

主な要因は、社会福祉総務費における電力・ガス・食料品等価格高騰対策事業費(低所得世帯支援給付金給付事業)の増加によるものである。

- 2 児童福祉費の支出済額は6,678,885千円で、前年度に比べ217,471千円(3.4%)の増加である。

主な要因は、児童福祉費における子ども医療費助成及び放課後児童クラブ運営委託料の増加によるものである。

- 3 生活保護費の支出済額は1,144,595千円で、前年度に比べ239,955千円(26.5%)の増加である。

主な要因は、扶助費の増加によるものである。

- 4 人権啓発費の支出済額は14,293千円で、前年度に比べ1,820千円(14.6%)の増加である。

- 5 災害救助費の支出済額は125千円で、前年度に比べ9,128千円(98.6%)の減少である。

これは、火災や台風により被災した世帯への災害見舞金や災害救助法による救助等の費用の減少によるものである。

民生費の翌年度への繰越額10,783千円となっている。

4款 衛生費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和4年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 保 健 衛 生 費	3,919,075	4,246,817	3,933,324	1,200	312,293	92.6
2 清 掃 費	1,686,436	1,821,360	1,808,349	0	13,011	99.3
合 計	5,605,511	6,068,177	5,741,673	1,200	325,304	94.6

衛生費の支出済額は5,741,673千円で、一般会計歳出総額の14.3%を占めており、予算現額に対する執行率は94.6%である。

支出済額を前年度と比較すると136,162千円(2.4%)の増加で、内容は次のとおりである。

1 保健衛生費の支出済額は3,933,324千円で、前年度に比べ14,249千円(0.4%)の増加である。

主な要因は、保健衛生総務費、後期高齢者医療費及び環境衛生費の増加で、環境衛生費では、電力・ガス・食品等価格高騰対策事業(省エネ家電買替え促進事業)費が増加している。

2 清掃費の支出済額は1,808,349千円で、前年度に比べ121,913千円(7.2%)の増加である。

主な要因は、袋井市森町広域行政組合分担金の増加によるものである。

5款 労働費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和4年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 労働諸費		81,537	75,363	71,016	0	4,347	94.2

労働費の支出済額は71,016千円で、予算現額に対する執行率は94.2%である。

支出済額を前年度と比較すると10,521千円(12.9%)の減少である。

6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和4年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 農林費		200,114	253,785	220,645	0	33,140	86.9
2 農業土木費		410,643	484,324	470,106	0	14,218	97.1
	合 計	610,757	738,109	690,751	0	47,358	93.6

農林水産業費の支出済額は690,751千円で、予算現額に対する執行率は93.6%である。

支出済額を前年度と比較すると79,994千円(13.1%)の増加で、内容は次のとおりである。

1 農林費の支出済額は220,645千円で、前年度に比べ20,531千円(10.3%)の増加である。

主な要因は、農業委員会費の増加によるものである。

2 農業土木費の支出済額は470,106千円で、前年度に比べ59,463千円(14.5%)の増加である。

主な要因は、土地改良事業費が増加したことによるものである。

7款 商工費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和4年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 商工費		687,876	915,226	713,350	125,000	76,876	77.9

商工費の支出済額は713,350千円で、予算現額に対する執行率は77.9%である。

支出済額を前年度と比較すると25,474千円(3.7%)の増加である。

主な要因は、工業振興費が増加したことによるものである。

8款 土木費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和4年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	土 木 管 理 費	56,072	69,220	68,367	0	853	98.8
2	道 路 橋 梁 費	1,134,446	1,323,282	1,274,287	19,813	29,182	96.3
3	河 川 費	325,989	835,067	651,843	165,000	18,224	78.1
4	都 市 計 画 費	2,370,380	2,532,329	2,265,482	193,786	73,061	89.5
5	住 宅 費	98,929	134,173	119,947	0	14,226	89.4
	合 計	3,985,815	4,894,071	4,379,926	378,599	135,547	89.5

土木費の支出済額は4,379,926千円で、一般会計歳出総額の10.9%を占めており、予算現額に対する執行率は89.5%である。

支出済額を前年度と比較すると394,111千円(9.9%)の増加で、内容は次のとおりである。

- 1 土木管理費の支出済額は68,367千円で、前年度に比べ12,295千円(21.9%)の増加である。
- 2 道路橋梁費の支出済額は1,274,287千円で、前年度に比べ139,841千円(12.3%)の増加である。

主な要因は、道路橋梁管理費が増加したことによるものである。

- 3 河川費の支出済額は651,843千円で、前年度に比べ325,854千円(100.0%)の増加である。

主な要因は、治水対策費における公有財産購入費が増加したことによるものである。

- 4 都市計画費の支出済額は2,265,482千円で、前年度に比べ104,898千円(4.4%)の減少である。

主な要因は、街路事業費が減少したことによるものである。

- 5 住宅費の支出済額は119,947千円で、前年度に比べ21,018千円(21.2%)の増加である。

なお、土木費の翌年度への繰越額は378,599千円となっている。

9款 消防費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和4年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	消 防 費	2,014,905	2,056,679	1,981,741	0	74,938	96.4

消防費の支出済額は1,981,741千円で、予算現額に対する執行率は96.4%である。

支出済額を前年度と比較すると33,164千円(1.6%)の減少である。

主な要因は、静岡モデル防潮堤整備事業費の減に伴う防災費の減少によるものである。

10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別	区 分	令和4年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	教 育 総 務 費	286,776	309,460	298,709	0	10,751	96.5
2	小 学 校 費	910,101	1,580,481	1,244,771	236,915	98,795	78.8
3	中 学 校 費	1,106,121	718,323	605,599	53,731	58,993	84.3
4	幼 稚 園 費	395,740	411,205	383,508	0	27,697	93.3
5	社 会 教 育 費	658,256	1,574,994	1,515,048	3,366	56,580	96.2
6	保 健 体 育 費	516,587	610,791	591,729	0	19,062	96.9
7	学 校 給 食 費	1,146,921	1,236,166	1,176,003	0	60,163	95.1
	合 計	5,020,503	6,441,420	5,815,367	294,012	332,041	90.3

教育費の支出済額は5,815,367千円で、一般会計歳出総額の14.4%を占めており、予算現額に対する執行率は90.3%である。

支出済額を前年度と比較すると794,864千円(15.8%)の増加で、内容は次のとおりである。

1 教育総務費の支出済額は298,709千円で、前年度に比べ11,933千円(4.2%)の増加である。

2 小学校費の支出済額は1,244,771千円で、前年度に比べ334,670千円(36.8%)の増加である。

主な要因は、小学校施設の長寿命化を図るための工事費等施設整備費の増加によるものである。

3 中学校費の支出済額は605,599千円で、前年度に比べ500,522千円(45.3%)の減少である。

主な要因は、教育施設整備費の減少で、浅羽中学校施設整備事業に係る費用の減によるものである。

4 幼稚園費の支出済額は383,508千円で、前年度に比べ12,232千円(3.1%)の減少である。

主な要因は、幼稚園管理費が減少したことによるものである。

5 社会教育費の支出済額は1,515,048千円で、前年度に比べ856,792千円(130.2%)の増加である。

主な要因は、文化振興費の増加で、月見の里学遊館の施設長寿命化ための改修事業費が増加したことによるものである。

6 保健体育費の支出済額は591,729千円で、前年度に比べ75,142千円(14.5%)の増加である。

主な要因は、体育施設費の増加で、スポーツ施設等の修繕及び改修工事に係る費用が増加したことによるものである。

7 学校給食費の支出済額は1,176,003千円で、前年度に比べ29,082千円(2.5%)の増加である。

なお、教育費の翌年度への繰越額は294,012千円となっている。

11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和4年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 農林施設災害復旧費	72,447	83,000	71,188	0	11,812	85.8
2 公共土木施設災害復旧費	254,358	698,560	557,226	66,800	74,534	79.8
3 文教施設災害復旧費	22,616	23,000	18,755	0	4,245	81.5
4 その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	1,740	2,000	0	0	2,000	0.0
合 計	351,162	806,560	647,169	66,800	92,591	80.2

災害復旧費の支出済額は647,169千円で、予算現額に対する執行率は80.2%である。

支出済額を前年度と比較すると296,007千円(84.3%)の増加である。

12款 公債費

(単位:千円、%)

項 別 \ 区 分	令和4年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 公 債 費	2,889,618	2,838,251	2,837,173	0	1,078	100.0

公債費の支出済額は2,837,173千円で、一般会計歳出総額の7.0%を占めており、予算現額に対する執行率は100.0%である。

支出済額を前年度と比較すると52,445千円(1.8%)の減少である。

当年度末地方債現在額は31,801,232千円で、前年度末現在額31,028,056千円と比べると773,176千円の増加である。

13款 予備費

2款、3款、4款、7款へ71,290千円充当となっている。

10 特別会計

国民健康保険特別会計外4会計の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	15,392,300 千円
歳 入 総 額	15,291,472 千円
歳 出 総 額	15,022,124 千円
歳入歳出差引額	269,348 千円

決算額を前年度と比べると、歳入は199,677千円(1.3%)増加し、歳出は179,192千円(1.2%)増加となった。

また、予算現額に対する執行率については、歳入99.3%、歳出97.6%となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、収入済額8,074,924千円に対し支出済額7,961,513千円で、歳入歳出差引額113,410千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	令和4年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	国民健康保険税	1,710,412	1,637,725	1,906,413	1,671,074	102.0	87.7	20.7
2	使用料及び手数料	203	201	105	105	52.2	100.0	0.0
3	県支出金	5,657,404	5,896,420	5,732,050	5,732,050	97.2	100.0	71.0
4	財産収入	2,431	3,562	2,179	2,179	61.2	100.0	0.0
5	繰入金	561,797	505,849	505,849	505,849	100.0	100.0	6.3
6	繰越金	83,630	103,838	103,838	103,838	100.0	100.0	1.3
7	諸収入	61,709	35,405	60,320	59,592	168.3	98.8	0.7
	国庫支出金	—	0	237	237	—	100.0	0.0
	合 計	8,077,585	8,183,000	8,310,991	8,074,924	98.7	97.2	100.0

歳入決算額は、予算現額8,183,000千円に対し収入済額8,074,924千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は98.7%(前年度99.9%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると2,661千円(0.1%)の減少である。

主な内容は、次のとおりである。

- 国民健康保険税の収入済額は1,671,074千円で、前年度に比べ39,338千円(2.3%)の減少である。なお、予算現額に対する執行率は102.0%で、前年度より1.8ポイント上回っている。
- 県支出金の収入済額は5,732,050千円で、前年度に比べ74,646千円(1.3%)の増加である。
- 繰入金の収入済額は505,849千円で、前年度に比べ55,948千円(10.0%)の減少である。なお、不納欠損額は、国民健康保険税が37,545千円、諸収入が118千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	令和4年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	保険給付費	5,508,376	5,745,277	5,584,536	0	160,741	97.2
3	国民健康保険事業費納付金	2,165,323	2,160,977	2,160,975	0	2	100.0
4	共同事業拠出金	0	3	0	0	3	0.0
5	保健事業費	94,676	124,620	91,972	0	32,648	73.8
6	基金積立金	2,431	11,562	10,179	0	1,383	88.0
7	公債費	0	162	0	0	162	0.0
8	諸支出金	117,307	49,130	39,484	0	9,646	80.4
9	予備費	0	10,000	0	0	10,000	0.0
合 計		7,973,747	8,183,000	7,961,513	0	221,486	97.3

歳出決算額は、予算現額8,183,000千円に対し支出済額7,961,513千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は97.3% (前年度98.6%) となっている。

支出済額を前年度と比較すると12,234千円(0.2%)の減少である。

主な内容は、次のとおりである。

- 1 保険給付費の支出済額は5,584,536千円で、前年度に比べ76,160千円(1.4%)の増加である。
- 2 国民健康保険事業費納付金の支出済額は2,160,975千円で、前年度に比べ4,348千円(0.2%)の減少である。
- 3 諸支出金の支出済額は39,484千円で、前年度に比べ77,823千円(66.3%)の減少である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額961,884千円に対し支出済額928,180千円で、歳入歳出差引額は33,703千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	令和4年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	保険料	752,869	776,504	803,141	801,786	103.3	99.8	83.4
2	使用料及び手数料	0	1	0	0	0.0	—	0.0
3	繰入金	143,646	152,779	152,779	152,779	100.0	100.0	15.9
4	繰越金	5,294	1,981	6,952	6,952	350.9	100.0	0.7
5	諸収入	684	735	368	368	50.1	100.0	0.0
合 計		902,492	932,000	963,239	961,884	103.2	99.9	100.0

歳入決算額は、予算現額932,000千円に対し収入済額961,884千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は103.2%(前年度98.7%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると59,392千円(6.6%)の増加である。

保険料の収入済額は801,786千円で、前年度に比べ48,917千円(6.5%)の増加である。予算現額に対する執行率は103.3%で、前年度より3.7ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は、後期高齢者医療保険料が133千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

区分 款別	令和4年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	895,492	929,293	928,108	0	1,185	99.9
2 諸 支 出 金	49	707	72	0	635	10.2
3 予 備 費	0	2,000	0	0	2,000	0.0
合 計	895,540	932,000	928,180	0	3,820	99.6

歳出決算額は、予算現額932,000千円に対し支出済額928,180千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は99.6%(前年度98.0%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると32,640千円(3.6%)の増加である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、収入済額6,150,184千円に対し支出済額6,038,596千円で、歳入歳出差引額は111,588千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

区分 款別	令和4年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
					対予算	対調定	
1 保 険 料	1,402,298	1,422,331	1,443,521	1,420,137	99.8	98.4	23.1
2 分担金及び負担金	6,038	6,165	6,165	6,165	100.0	100.0	0.1
3 使用料及び手数料	166	489	507	507	103.7	100.0	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,205,275	1,163,756	1,226,604	1,226,604	105.4	100.0	19.9
5 支 払 基 金 交 付 金	1,499,267	1,554,357	1,526,520	1,526,520	98.2	100.0	24.8
6 県 支 出 金	849,453	871,003	850,029	850,029	97.6	100.0	13.8
7 財 産 収 入	1,379	1,818	1,216	1,216	66.9	100.0	0.0
8 繰 入 金	936,119	1,022,057	985,888	985,888	96.5	100.0	16.0
9 繰 越 金	101,680	128,757	128,757	128,757	100.0	100.0	2.1
10 諸 収 入	4,479	3,267	6,369	4,361	133.5	68.5	0.1
合 計	6,006,154	6,174,000	6,175,576	6,150,184	99.6	99.6	100.0

歳入決算額は、予算現額6,174,000千円に対し収入済額6,150,184千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は99.6%(前年度99.4%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると144,030千円(2.4%)の増加である。

主な要因は、支払基金交付金及び繰入金の増加によるものである。

保険料の収入済額は1,420,137千円で、前年度に比べ17,839千円(1.3%)の増加である。予算現額に対する執行率は99.8%で、前年度より0.9ポイント下回っている。

なお、不納欠損額は、介護保険料が5,429千円である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	令和4年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	総務費	117,794	125,969	119,009	0	6,960	94.5
2	保険給付費	5,327,120	5,553,575	5,464,113	0	89,462	98.4
3	地域支援事業費	323,190	350,426	321,081	0	29,345	91.6
4	保健福祉事業費	22,281	26,083	22,375	0	3,708	85.8
5	財政安定化基金拠出金	0	1	0	0	1	0.0
6	基金積立金	1,379	1,818	1,216	0	602	66.9
7	諸支出金	85,634	111,006	110,802	0	204	99.8
8	公債費	0	122	0	0	122	0.0
9	予備費	0	5,000	0	0	5,000	0.0
合 計		5,877,397	6,174,000	6,038,596	0	135,404	97.8

歳出決算額は、予算現額6,174,000千円に対し支出済額6,038,596千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は97.8%(前年度97.3%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると161,199千円(2.7%)の増加である。

主な要因は、保険給付費の増加によるものである。

(4) 駐車場事業特別会計

決算額は、収入済額44,300千円に対し支出済額43,260千円で、歳入歳出差引額は1,039千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入

(単位:千円、%)

款別	区分	令和4年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
						対予算	対調定	
1	使用料及び手数料	40,187	36,529	43,085	43,085	117.9	100.0	97.2
2	財 産 収 入	503	470	477	477	101.5	100.0	1.1
3	基 金 繰 入 金	0	8,800	0	0	0.0	—	0.0
4	繰 越 金	1,650	500	738	738	147.6	100.0	1.7
5	諸 収 入	18	1	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計		42,358	46,300	44,300	44,300	95.7	100.0	100.0

歳入決算額は、予算現額46,300千円に対し収入済額44,300千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は95.7%(前年度94.1%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると1,942千円(4.6%)の増加である。

歳 出

(単位:千円、%)

款別	区分	令和4年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2	基 金 積 立 金	503	478	477	0	1	99.8
3	繰 出 金	8,000	8,000	8,000	0	0	100.0
4	予 備 費	0	2,992	0	0	2,992	0.0
合 計		41,620	46,300	43,260	0	3,040	93.4

歳出決算額は、予算現額46,300千円に対し支出済額43,260千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は93.4%(前年度92.5%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると1,640千円(3.9%)の増加である。

(5) 墓地事業特別会計

決算額は、収入済額60,178千円に対し支出済額50,573千円で、歳入歳出差引額は9,605千円となっている。歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 入 (単位:千円、%)

区分 款別	令和4年度 収入済額	予算現額	調定額	収入済額	執行率		構成比
					対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	44,534	48,185	51,393	51,393	106.7	100.0	85.4
2 財 産 収 入	200	214	207	207	96.7	100.0	0.3
3 繰 越 金	18,470	8,578	8,578	8,578	100.0	100.0	14.3
4 諸 収 入	0	23	0	0	0.0	—	0.0
5 繰 入 金	0	0	0	0	—	—	0.0
合 計	63,203	57,000	60,179	60,178	105.6	100.0	100.0

歳入決算額は、予算現額57,000千円に対し収入済額60,178千円で、予算現額に対する収入済額の執行率は105.6%(前年度102.3%)となっている。

収入済額を前年度と比較すると3,025千円(4.8%)の減少である。

歳 出 (単位:千円、%)

区分 款別	令和4年度 支出済額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 事 業 費	17,427	33,388	27,992	0	5,396	83.8
2 公 債 費	37,199	22,612	22,582	0	30	99.9
3 予 備 費	0	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	54,625	57,000	50,573	0	6,427	88.7

歳出決算額は、予算現額57,000千円に対し支出済額50,573千円で、予算現額に対する支出済額の執行率は88.7%(前年度88.4%)となっている。

支出済額を前年度と比較すると4,052千円(7.4%)の減少である。

11 実質収支に関する調書

各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。(単位:千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	41,968,294	40,235,878	1,732,415	280,116	1,452,299
国民健康保険特別会計	8,074,924	7,961,513	113,410	0	113,410
後期高齢者医療特別会計	961,884	928,180	33,703	0	33,703
介護保険特別会計	6,150,184	6,038,596	111,588	0	111,588
駐車場事業特別会計	44,300	43,260	1,039	0	1,039
墓地事業特別会計	60,178	50,573	9,605	0	9,605

※ 歳入総額から歳出総額を引いた金額と歳入歳出差引額との間に発生する差額は、端数処理(千円未満切り捨て)により生じたものである。

12 財産に関する調書

(1) 公有財産

各会計の公有財産の状況は、次のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位: m²)

種 類	会計別	用途区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	一 般 会 計	本庁舎	26,463	0	26,463
		その他の行政機関	18,669	0	18,669
		公共用財産(学校、公営住宅等)	2,675,286	△ 826	2,674,460
		普通財産(宅地、山林等)	460,478	11,800	472,278
		合 計	3,180,896	10,974	3,191,870
	墓 地 事 業 特 別 会 計	その他の行政機関(施設用地)	31,736	0	31,736
建物	一 般 会 計	本庁舎	11,591	0	11,591
		その他の行政機関(総合センター等)	6,241	0	6,241
		公共用財産(学校、公営住宅等)	228,314	△ 1,490	226,824
		普通財産(宅地等)	1,309	645	1,954
		合 計	247,455	△ 845	246,610
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	公共用財産(施設)	1,927	0	1,927
	墓 地 事 業 特 別 会 計	その他の行政機関(施設)	105	△ 41	64

※ 決算年度中増減高には、二重計上等誤りの修正分を含む。

イ 山林

(単位: m²、m³)

種 類	会計別	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
面 積	一般会計	所 有	240,863	0	240,863
		分 収	0	0	0
		その他の権原によるもの	0	0	0
	合 計	240,863	0	240,863	
立木の 推定蓄積量	一般会計	所 有	435	0	435
		分 収	0	0	0
		その他の権原によるもの	0	0	0
	合 計	435	0	435	

ウ 有価証券

(単位: 千円)

区 分	会計別	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	備 考
株 券	一般会計	3,166	1,969	5,135	(株)みずほフィナンシャルグループ ※
		666	18	684	天竜浜名湖鉄道(株) ※
		50,000	△ 50,000	0	袋井北部街づくり(株) 令和5年4月2日解散
		15,000	0	15,000	浜松ケーブルテレビ(株)
	合 計	68,832	△ 48,013	20,819	

※ 評価替えによる金額の変更である。

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	会計別	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	備 考
静岡県信用保証協会	一般会計	6,042	0	6,042	
静岡県農業信用基金協会	一般会計	3,600	0	3,600	
(公社)静岡県畜産協会	一般会計	5,158	0	5,158	
(一財)静岡県勤労者信用基金協会	一般会計	4,830	0	4,830	
袋井地域土地開発公社	一般会計	2,000	0	2,000	
(公財)静岡県文化財団	一般会計	1,586	0	1,586	
(公財)リバーフロント研究所	一般会計	1,000	0	1,000	
(公財)静岡県グリーンバンク	一般会計	550	0	550	
(公社)静岡県林業会議所	一般会計	630	0	630	
(公財)静岡県暴力追放 運動推進センター	一般会計	1,880	0	1,880	
(公財)静岡県腎臓バンク	一般会計	700	0	700	
(公財)しずおか健康長寿財団	一般会計	660	0	660	
(公社)静岡県山林協会	一般会計	4,834	0	4,834	
(公財)静岡県障害者 スポーツ協会	一般会計	522	0	522	
地方公共団体金融機構	一般会計	6,100	0	6,100	
合 計		40,092	0	40,092	

(2) 物 品

各会計の物品の状況は、次のとおりである。

(単位:台)

区 分	会計別	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
自 動 車	一 般 会 計	169	0	169
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1	0	1
	介 護 保 険 特 別 会 計	3	0	3
そ の 他 の 機 械	一 般 会 計	280	△ 6	274

(3) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

会計別	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
一 般 会 計	住 宅 資 金 貸 付 金	8,104	△ 310	7,794
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	高 額 療 養 費 貸 付 金	0	0	0

※ 高額療養費貸付金については令和5年度をもって廃止

(4) 基 金

各会計の基金の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	会計別	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
現 金	一 般 会 計	6,480,997	△ 650,692	5,830,305
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	843,955	2,179	846,134
	介 護 保 険 特 別 会 計	466,505	△ 68,784	397,721
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	183,077	477	183,554
	墓 地 事 業 特 別 会 計	79,480	207	79,687

※ 一般会計について、上記決算年度中増減には、令和4年度出納整理期間中に積立した1,000,000円を含む。

第2 袋井市各基金運用状況審査意見

1 審査の種類

基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

2 審査の対象

- (1) 令和5年度 一般会計積立基金
- (2) 令和5年度 国民健康保険事業基金
- (3) 令和5年度 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (4) 令和5年度 介護保険保険給付支払準備基金
- (5) 令和5年度 駐車場事業基金
- (6) 令和5年度 墓地事業基金

3 審査の着眼点

基金の運用が適正に行われ、運用状況調書が正確であるか。

4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、袋井市長から提出された令和5年度袋井市各基金の基金運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、帳票及び証拠書類との照合点検をし、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市 監査室
- (2) 令和6年7月5日から令和6年7月31日まで

6 審査の結果

審査の結果、各計数は正確であり、全体的に良好な運用がされているものと認められた。

7 基金の運用状況

(1) 一般会計積立基金

本基金は、減債基金外12基金の運用である。

決算年度当初現在額は6,480,997千円で、決算年度中に650,692千円の減額となり、決算年度末現在額は5,830,305千円である。

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額	備 考
		受 入	払 出		
減 債 基 金	628,704	1,639	0	630,343	利子積立額 1,639
財 政 調 整 基 金	2,683,877	6,996	505,000	2,185,873	利子積立額 6,996 基金取崩額 505,000
職員退職手当基金	522,675	1,362	0	524,038	利子積立額 1,362
学术交流振興基金	253,221	0	2,382	250,839	基金取崩額 2,382
社会福祉事業基金	38,132	0	0	38,132	
地 域 福 祉 基 金	41,846	0	0	41,846	
ふるさと・水と土基金	0	0	0	0	令和3年度から休止
文化 振 興 基 金	1,132,947	3,956	64,370	1,072,533	新規積立額 1,000 利子積立額 2,956 基金取崩額 64,370
総合健康センター 事業推進基金	73,420	18,699	41,820	50,299	新規積立額 18,540 利子積立額 159 基金取崩額 41,820
緊急地震・津波 対策事業基金	118,562	39	30,000	88,601	新規積立額 38 利子積立額 1 基金取崩額 30,000
公 共 施 設 等 適 正 管 理 基 金	987,613	126,110	168,500	945,223	新規積立額 123,536 利子積立額 2,574 基金取崩額 168,500
経済変動貸付資金 利子補給基金	0	0	0	0	令和5年度末廃止
森林環境譲与税基金	—	2,579	0	2,579	新規積立額 2,579
合 計	6,480,997	161,381	812,072	5,830,305	新規積立額 145,693 利子積立額 15,687 基金取崩額 812,072

※ 文化振興基金について、上記決算年度中増減には令和4年度出納整理期間中に積立した1,000,000円を含む。

基金運用状況について、積み立ての主なものは、公共施設等適正管理基金123,536千円、総合健康センター事業推進基金18,540千円である。

また、取り崩しの主なものは、財政調整基金505,000千円、公共施設等適正管理基金168,500千円、文化振興基金64,370千円である。

(2) 国民健康保険事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が835,955千円で、決算年度中に10,179千円の増額となり、決算年度末現在額は846,134千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	835,955	10,179	0	846,134

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、決算年度当初現在額が8,000千円で、決算年度中に8,000千円の減額となり、決算年度末現在額は0千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
現 金	8,000	0	8,000	0
貸 付 金	0	0	0	0

※ 令和5年度をもって廃止

(4) 介護保険保険給付支払準備基金

本基金は、決算年度当初現在額が466,505千円で、決算年度中に68,784千円の減額となり、決算年度末現在額は397,721千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	466,505	1,216	70,000	397,721

(5) 駐車場事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が183,077千円で、決算年度中に477千円の増額となり、決算年度末現在額は183,554千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	183,077	477	0	183,554

(6) 墓地事業基金

本基金は、決算年度当初現在額が79,480千円で、決算年度中に207千円の増額となり、決算年度末現在額は79,687千円である。(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額		決算年度末現在額
		受 入	払 出	
積 立 金	79,480	207	0	79,687

第3 まとめ

1 一般会計

令和5年度一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額41,968,294千円、歳出総額40,235,878千円であり、前年度と比較して歳入総額で2,119,890千円(5.3%)、歳出総額で2,401,730千円(6.3%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額1,732,415千円のうち翌年度に繰り越すべき財源は280,116千円で、実質収支は1,452,299千円となった。

歳入決算額の財源別決算状況においては、自主財源が21,433,754千円(構成比51.1%)で、前年度決算額20,179,519千円(構成比50.6%)と比較して1,254,235千円(6.2%)増加している。

これは前年度に比べ、市税が264,433(1.7%)、財産収入が125,217千円(338.9%)、寄附金が187,906千円(16.3%)、繰入金が382,330千円(80.3%)、繰越金が362,505千円(21.9%)増加したことが主な要因である。

また、依存財源は20,534,541千円(構成比48.9%)で、前年度決算額19,668,885千円(構成比49.4%)と比較して865,656千円(4.4%)増加している。

これは前年度に比べ、地方交付税が185,649千円(4.9%)減少したものの、株式等譲渡所得割交付金が62,506千円(88.0%)、国庫支出金が97,341千円(1.4%)、県支出金が186,050千円(7.0%)、市債が683,100千円(24.1%)増加したことが主な要因である。

歳出決算額の性質別決算状況においては、消費的経費が32,433,362千円(構成比80.7%)で、前年度決算額30,913,125千円(構成比81.7%)と比較して1,520,237千円(4.9%)増加している。

これは前年度に比べ、物件費が399,038千円(5.8%)、扶助費が508,679千円(6.8%)、補助費等が551,750千円(7.0%)増加したことが主な要因である。

その他の経費は1,989,855千円(構成比4.9%)で、前年度決算額2,158,998千円(構成比5.7%)と比較して169,143千円(7.8%)減少している。

これは前年度に比べ、貸付金・投資及び出資金・積立金が185,380千円(30.9%)減少したことが要因である。

投資的経費は、5,812,661千円(構成比14.4%)で、前年度決算額4,762,025千円(構成比12.6%)と比較して1,050,636千円(22.1%)増加している。

これは前年度に比べ、普通建設事業費が754,629千円(17.1%)、災害復旧費が296,007千円(84.3%)増加したことが主な要因である。

歳出の款別の決算状況をみると、民生費が12,585,614千円(構成比31.3%)、次いで教育費5,815,367千円(構成比14.4%)、衛生費5,741,673千円(構成比14.3%)の順となっている。

歳入における税収は市民税(前年度比1.5%増)を初め、固定資産税(同1.9%増)、軽自動車税(同1.9%増)、市たばこ税(同0.5%増)、都市計画税(同2.1%増)について増加となっており、市税全体で前年度比1.7%増の156億9千万円余(264,433千円増)の収入となった。

また、市税の収入未済額は285,984千円で、前年度と比較して71,918千円減少しており、市税の収入未済額は、市民税(153,834千円)、固定資産税(100,487千円)の順で多くな

っている。

全会計における市税及び各使用料等の収入未済額については、総額約6億7千万円余となっており、前年度より約1億9千万円余減少している。これは、令和4年度から実施の第3次袋井市市税等収納対策アクションプランにより収入率が向上し、自主財源の確保と負担の公平性確保に努められた結果である。

新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月から5類感染症に引き下げられ、社会生活や経済活動が正常化となった。

しかしながら、世界情勢や円安、長期金利の上昇などの経済状況、地球温暖化が原因と推測される気象状況の変化、物価高騰や資材・物品等の不足などの影響により市民生活及び本市の財政事情は更に厳しくなることが推測される。

今後も、自主財源を確保し、財政の硬直化を防ぐため、市税等の未納を発生させないことを重視し、口座振替や納期内納付の推進、ふるさと納税等の財源の確保に積極的に努められたい。

事業の執行については、市民にとって大きな影響と不安要素である新型コロナウイルス感染症予防対策や物価高騰対策を実施し、令和5年6月の台風2号等への災害対応や復旧作業、令和6年1月1日発生の能登半島地震への支援として職員の派遣を実施されている。

また、平成26年から着手している袋井市静岡モデル防潮堤整備事業や河川等整備計画に基づいた河川や水貯留施設等の整備や袋井駅南まちづくり事業の推進、公共施設の長寿命化などに取り組まれている。

このほか「海のにぎわい創出プロジェクト」や「フクロイエキマチフェスタ」、デジタル田園都市国家構想交付金事業の実施、ふくろい産業イノベーション推進事業では、業種別交流会の開催や医療介護現場アイデアものづくりプロジェクトにより試作品の開発を行った。また、地球温暖化対策事業では、2050年脱炭素社会「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた再生可能エネルギーの活用、環境教育並びに温室効果ガス削減に向けたごみの削減に努めた。さらに、自治会連合会や学校・家庭間の連絡や情報発信等を効率的に行うためのデジタル化の推進事業などが行われている。

今後も引き続き新たな事業の有効性や優先順位を鑑み、最少の経費で最大の効果を上げられるよう適正に事業展開されたい。

2 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計外4会計で歳入歳出決算額は、歳入15,291,472千円、歳出15,022,124千円で、歳入歳出差引額は269,348千円となった。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額8,074,924千円、歳出総額7,961,513千円となり、前年度と比較して歳入総額で2,661千円(0.1%)、歳出総額で12,234千円(0.2%)の減少となった。

この結果、歳入歳出差引額は113,410千円となった。

令和5年度の国民健康保険税の収入未済額については197,793千円で、前年度と比較して35,945千円減少、収入率は87.7%となり、前年度と比較して2.8ポイント上回った。

国民健康保険事業の運営は、県が財政運営の責任主体となっており、県の国民健康保険運営方針に基づき、市町とともに安定的な運営並びに国保事業の広域化及び効率化がなされている。こうした中で、現在、保険料率統一の第一歩として「納付金ベースの統一」を目指されているようであるが、負担の公平性を確保することが重要であることから、国保税の収納対策等の財源確保や基金の有効活用など、市及び被保険者の急激な負担増加を避ける取り組みを図られたい。

あわせて、被保険者の健康保持増進と疾病予防のために特定健康診査や特定保健指導はもとより、人間ドック助成等、保健事業についても積極的に取り組まれたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額961,884千円、歳出総額928,180千円となり、前年度と比較して歳入総額で59,392千円(6.6%)、歳出総額で32,640千円(3.6%)の増加となり、この結果、歳入歳出差引額は33,703千円となった。

保険料の収入未済額については1,222千円で、前年度と比較して1,123千円増加し、収納率は99.8%で前年度と比較して0.18ポイント下回っている。安定した後期高齢者医療制度の維持をはじめ、市民の負担の公平性や健康保持のために、引き続き効率的で効果的な収納対策や後期高齢者への保健事業の充実を図られたい。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額6,150,184千円、歳出総額6,038,596千円となり、前年度と比較して歳入総額で144,030千円(2.4%)、歳出総額で161,199千円(2.7%)の増加となり、この結果、歳入歳出差引額は111,588千円となった。

保険料の収入未済額については17,954千円で、前年度と比較して1,862千円増加し、収入率は98.4%で前年度と比較して0.1ポイント下回っている。令和5年度には次期長寿しあわせ推進計画を策定した。人口減少・高齢社会の到来により、第1号被保険者の増加による介護給付費の増大が予測される。今後においても介護保険事業が健全で安定した制度となるよう、給付費の適正化を図るとともに、介護事業所・医療機関と連携しながら介護予防や生活支援等の各種事業に積極的に取り組まれたい。

引き続き、高齢化の進行と高齢者世帯が増加していく中で、地域包括ケアシステムのさらなる深化に向け、地域住民が主体的に地域づくりに取り組む支援とともに医療・介護サービスの提供体制の充実を図られたい。

(4) 駐車場事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額44,300千円、歳出総額43,260千円となり、前年度と比較して歳入総額で1,942千円(4.6%)、歳出総額で1,640千円(3.9%)の増加となった。

この結果、歳入歳出差引額は1,039千円となった。

将来にわたっての健全な経営維持のため、効果的・効率的な運営を行う必要がある。利用者にとっての利便性や公平性を念頭におきながら、駐車場事業基金の活用や市との財政負担の在り方を検討し、健全な経営に取り組まれない。

(5) 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入総額60,178千円、歳出総額50,573千円となり、前年度と比較して歳入総額で3,025千円(4.8%)、歳出総額で4,052千円(7.4%)の減少となり、この結果、歳入歳出差引額は9,605千円となった。

利用者にとって使用しやすく魅力ある墓地公園であり続けるために、維持管理を適切に行うとともに、常に社会情勢や市民ニーズに注視し、安定した経営基盤の確立に取り組まれない。

3 基金

基金運用状況については、それぞれの設置目的に沿って効率的な運用がされており、その執行は適正であると認められる。財政運営は、今後ますます厳しい状況が見込まれることから、より一層の確実かつ効率的な運用に努められたい。

4 むすび

本年度は、コロナ禍からの社会経済活動が正常化し、国内では物価の高騰が進み世界情勢や金融政策による影響への懸念など、経済状況は厳しさが増している。

本市の予算においては、前年度に引き続いての新型コロナウイルス感染症対策事業や物価高騰対策事業の影響を受け、9回の補正を行い、一般会計の最終予算額429億円余(当初予算比10.6%)となった。

また、財政運営においては、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率(3か年平均)は、前年度と比較して0.1ポイント改善したものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して3.7ポイント増加し、目標である92%未満に達していない。

令和5年度は、健全な行財政運営を維持しつつ、「スマイルシティふくろい」の実現に向け、各種事業を推進されてきた。

今後は、世界情勢や金融政策等の経済状況に注視し、人口・労働者の減少社会等の影響から、以前にも増して厳しい行財政運営が見込まれる。限りある財源を有効に活用しつつ、市税等の納期内納付推進による自主財源及び国費や県費財源等の積極的な確保に努めるとともに、事業の効果を検証した上での効果的・効果的かつ確実な予算執行を行うことにより、安定した財政基盤を構築され、予算編成においては収支改善に取り組み、市民満足度の高い行政サービスの提供に努められたい。